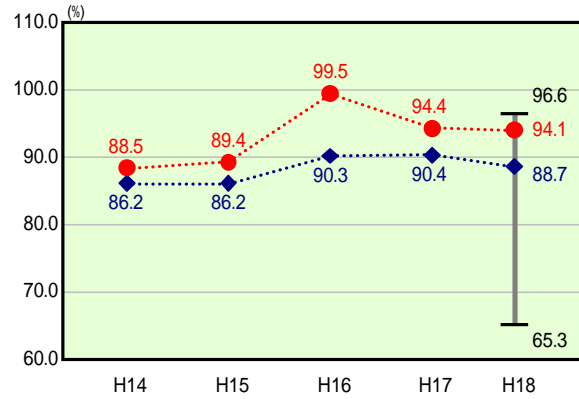


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 森町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

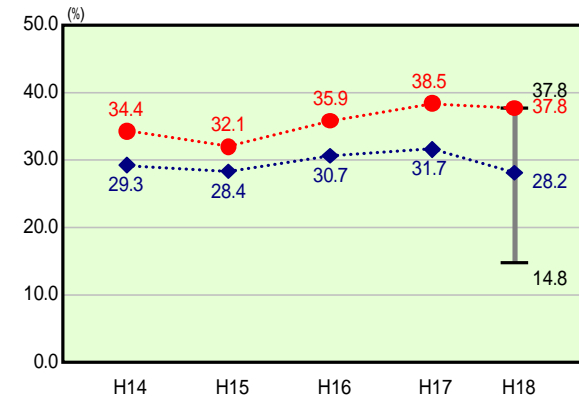


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	18,977人(H19.3.31現在)
面積	368.27 km ²
歳入総額	11,309,428千円
歳出総額	11,223,183千円
実質収支	84,159千円

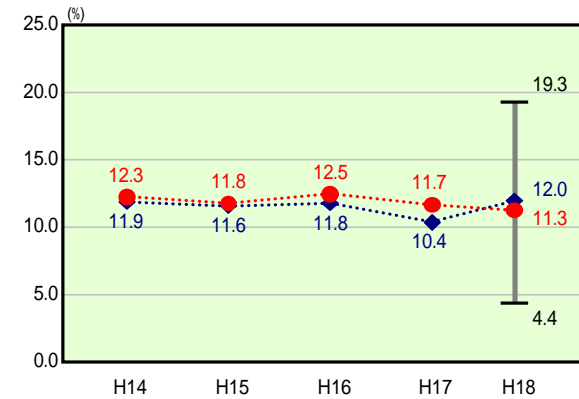
H18類似団体内順位 28/36
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1

人件費



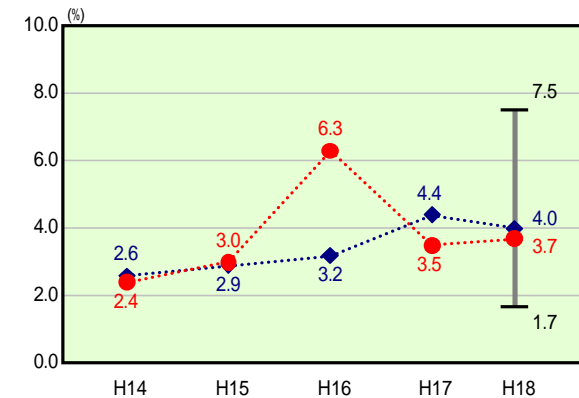
H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8

物件費

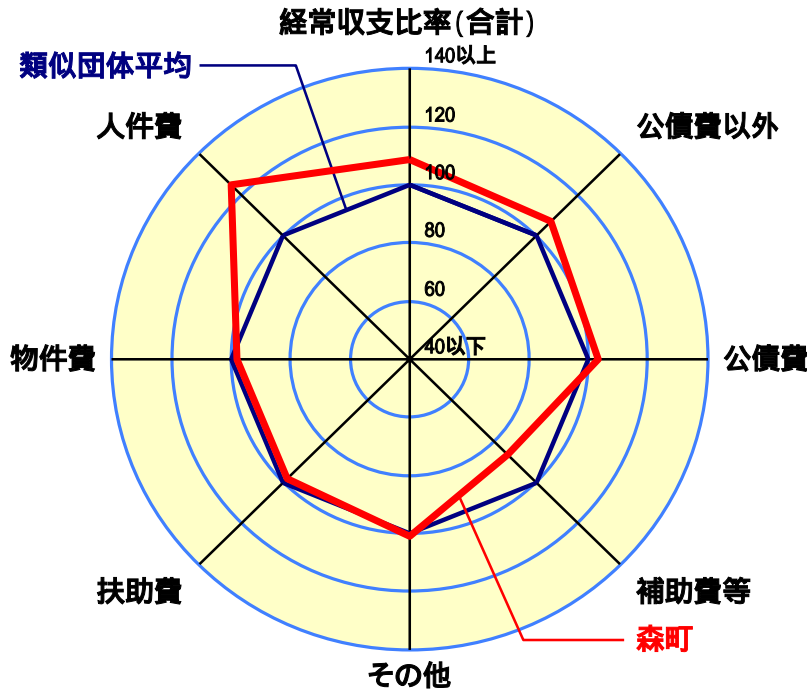


H18類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1

扶助費



H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、その要因として平成17年4月1日合併に伴う職員増が挙げられる。また、ゴミ処理業務、消防業務及び保育所(6箇所設置)などの施設運営を直営で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことも大きな要因であり、行政サービス提供の差異によるものと言える。しかし、これら要件を考慮した場合であっても、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている状況であり、今後は定員適正化計画等に基づきながら、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費:
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は若干下回っているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、埋蔵文化財発掘事業などの臨時的経費が発生したことによるものであるが、今後も事務事業の精査を徹底し、経費縮減に努める。

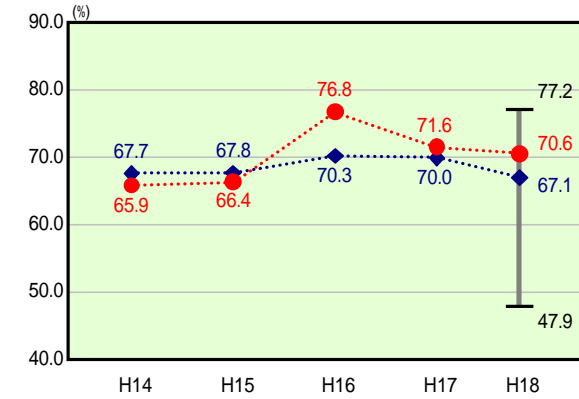
扶助費:
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低く推移している。なお、平成16・17年度は合併に伴う打ち切り決算の影響で数値にバラツキがある。

補助費等:
類似団体平均と比較すると、補助費等費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務及び消防業務について直営で行っていることにより、当該業務に要する経費が人件費や物件費等へ直接計上されているためである。なお、近年、病院事業会計への赤字補てん的な繰出が増加しており、経営改善に向けた抜本的対策が必要である。

公債費:
合併町の地方債を引き継いだことに加え、同じく合併に伴う公共施設整備等により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加傾向にあり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.9%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を13.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものとなっている。公債費のピークは平成22年度頃になると見込まれ、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。今後は、毎年度の償還元金と新規発行額のバランスを考慮し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していく。

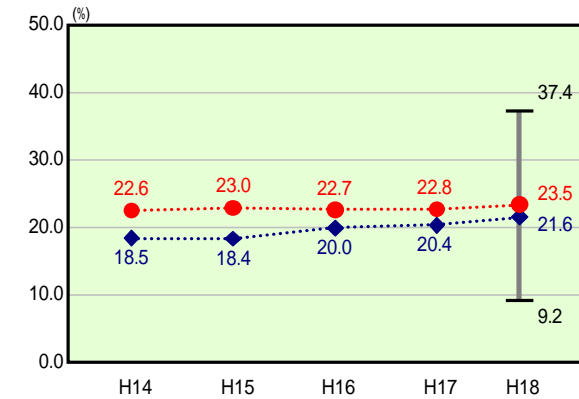
普通建設事業費:
普通建設事業の人口1人当たり決算額が平成17・18年度と類似団体平均を上回っているが、これは合併に伴う公共施設整備によるものである。合併に伴う大規模な事業も当面は予定されていないことから、来年度以降は普通建設事業は減少する見込みである。

公債費以外



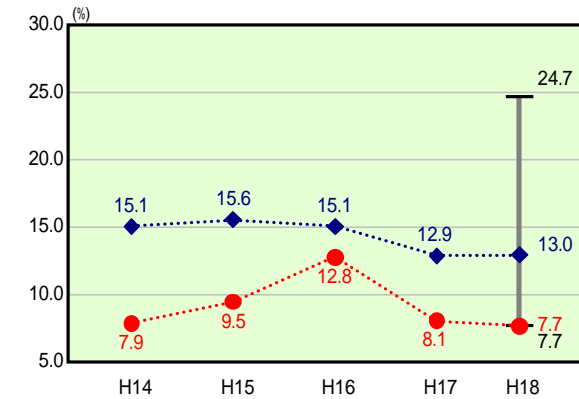
H18類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4

公債費



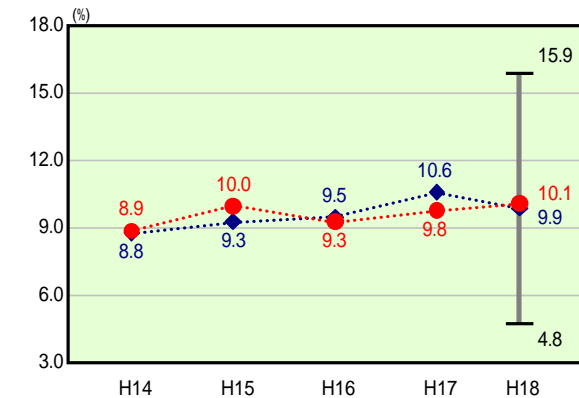
H18類似団体内順位 22/36
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7

補助費等



H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0

その他

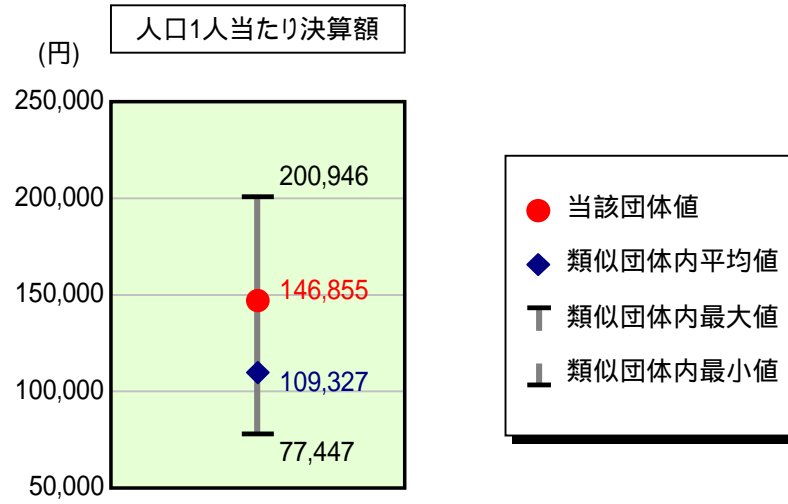


H18類似団体内順位 15/36
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



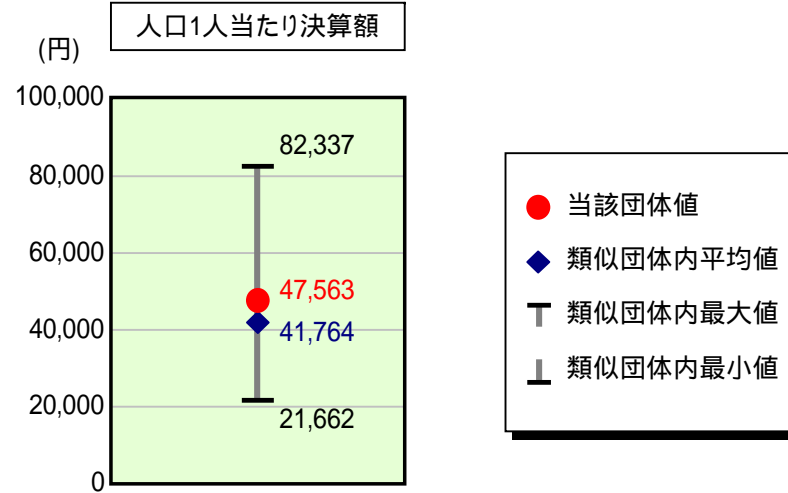
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,494,276	131,437	93,600	40.4
賃金(物件費)	234,580	12,361	5,578	121.6
一部事務組合負担金(補助費等)	11,402	601	13,389	95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,415	3,605	1,294	178.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,277	7,761	3,587	116.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,200	2,171	1,666	30.3
退職金	210,276	11,081	9,786	13.2
合計	2,786,874	146,855	109,327	34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.23	10.16	4.07
ラスパイレス指数	99.3	95.1	4.2

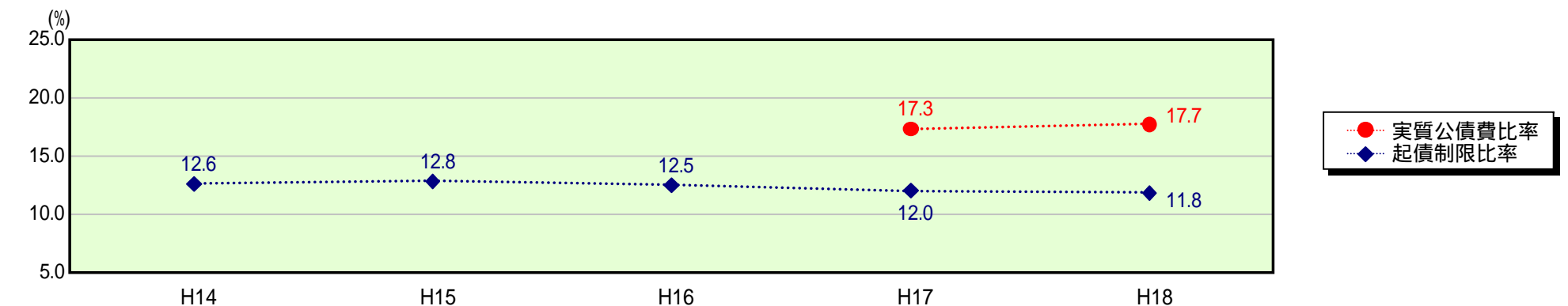
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

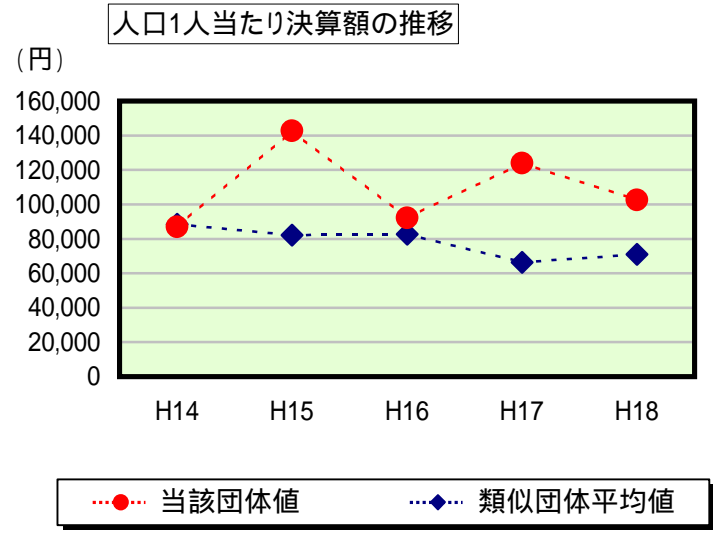
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,486,372	78,325	66,510	17.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,332	14,298	13,756	3.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,351	2,969	4,677	36.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,878	9,163	3,119	193.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,085,323	57,191	46,314	23.5
合計	902,610	47,563	41,764	13.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,291,953	87,041	21.2	88,432	3.4	17.8
うち単独分	348,855	23,503	40.8	50,587	3.0	37.8
H15	2,109,802	142,718	64.0	82,133	7.1	71.1
うち単独分	370,560	25,067	6.7	48,861	3.4	10.1
H16	1,352,769	92,245	35.4	82,781	0.8	36.2
うち単独分	414,184	28,243	12.7	52,738	7.9	4.8
H17	2,392,041	123,978	34.4	66,347	19.9	54.3
うち単独分	1,005,331	52,106	84.5	37,299	29.3	113.8
H18	1,947,663	102,633	17.2	70,966	7.0	24.2
うち単独分	1,341,160	70,673	35.6	39,164	5.0	30.6
過去5年間平均	1,818,846	109,723	4.9	78,132	4.5	9.4
うち単独分	696,018	39,918	19.7	45,730	4.6	24.3